

2024年3月期 決算説明会資料



2024年5月22日

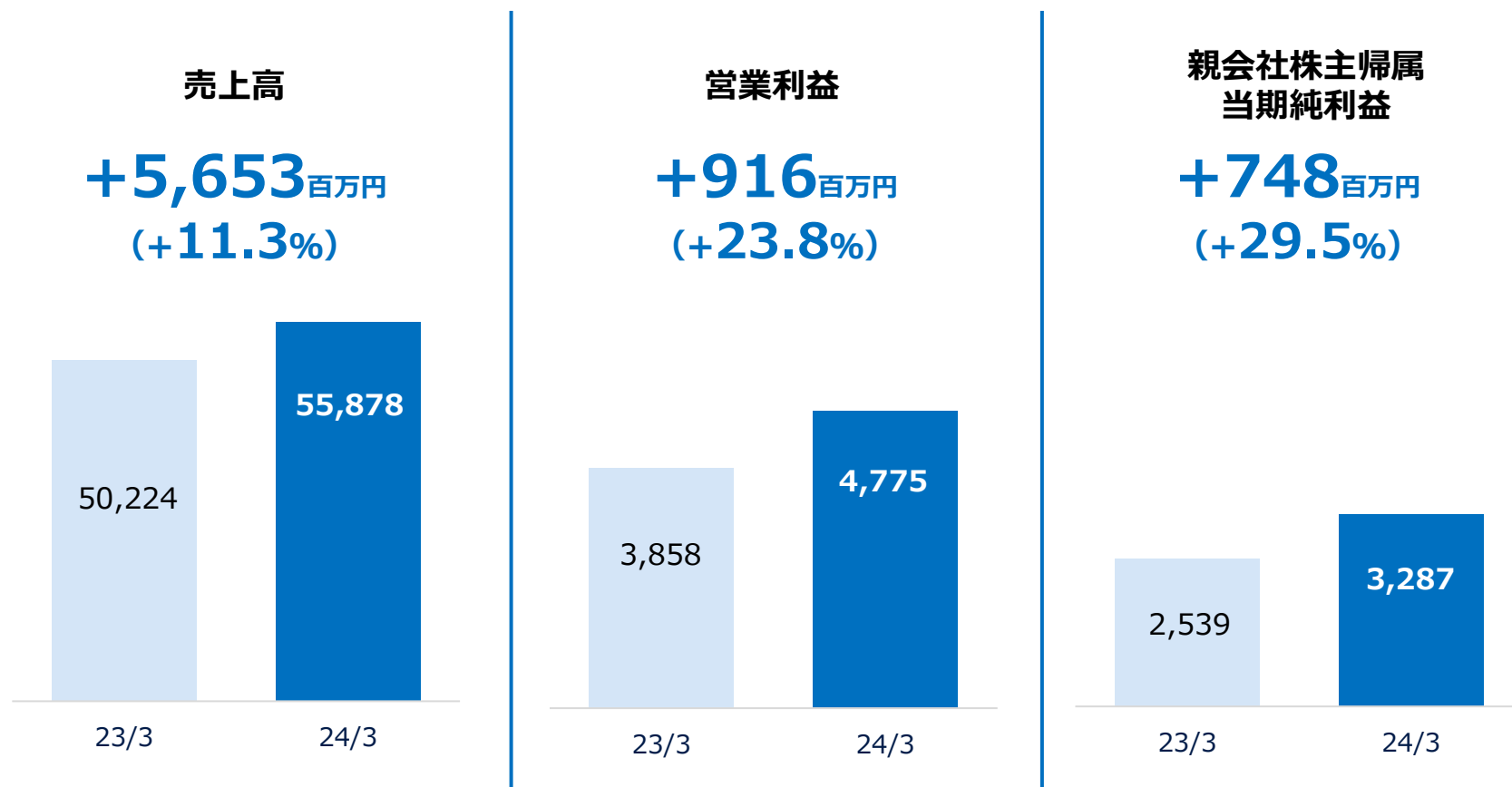
日本ドライケミカル株式会社（証券コード 1909）

代表取締役社長 亀井 正文

目次

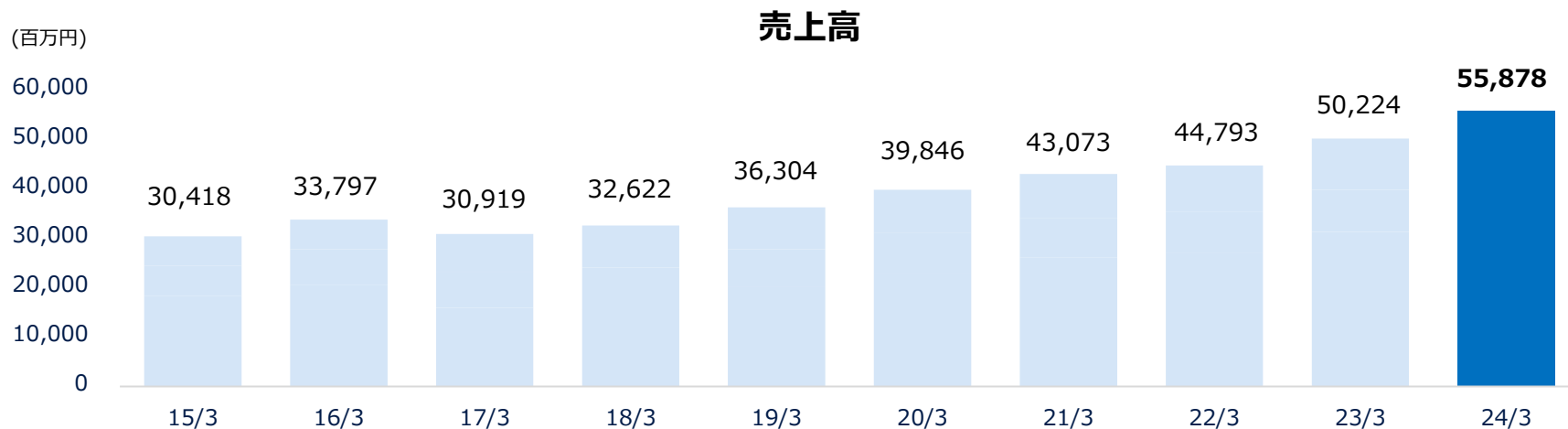
Agenda

- 01** 2024年3月期 連結決算概要
- 02 2025年3月期 連結業績の見通し
- 03 事業領域と注力分野
- 04 株主還元策の強化

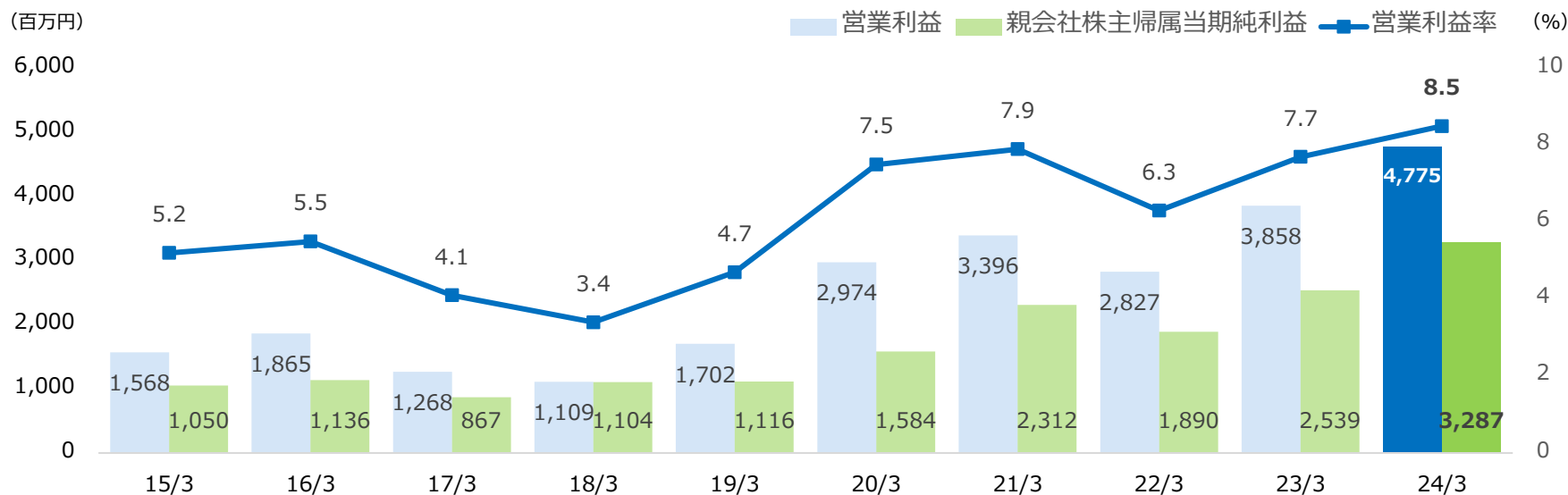


創業以来、過去最高の売上高および最高益を達成
来春、新体制で迎える創業70周年、さらなる飛躍へ

単位：百万円	23/3実績	24/3予想	24/3実績	対前期比
売上高	50,224	52,000	55,878	5,653
営業利益	3,858	4,300	4,775	916
営業利益率	7.7%	8.3%	8.5%	0.8ポイント
経常利益	3,950	4,400	5,180	1,230
経常利益率	7.9%	8.5%	9.2%	1.3ポイント
親会社株主に帰属する当期純利益	2,539	2,800	3,287	748
1株当たり当期純利益	366円51銭	409円71銭	481円54銭	－
自己資本当期純利益率	14.1%	－	15.9%	1.8ポイント
純資産	23,352	－	27,048	3,695
総資産	47,900	－	54,029	6,128
自己資本比率	39.8%	－	41.2%	1.4ポイント
1株当たり純資産	2,762円75銭	－	3,320円32銭	－

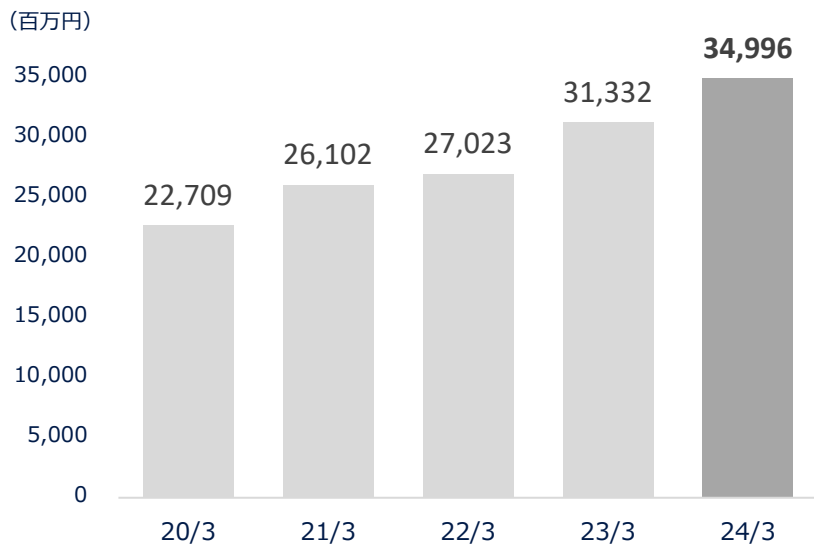


営業利益・親会社株主帰属当期純利益



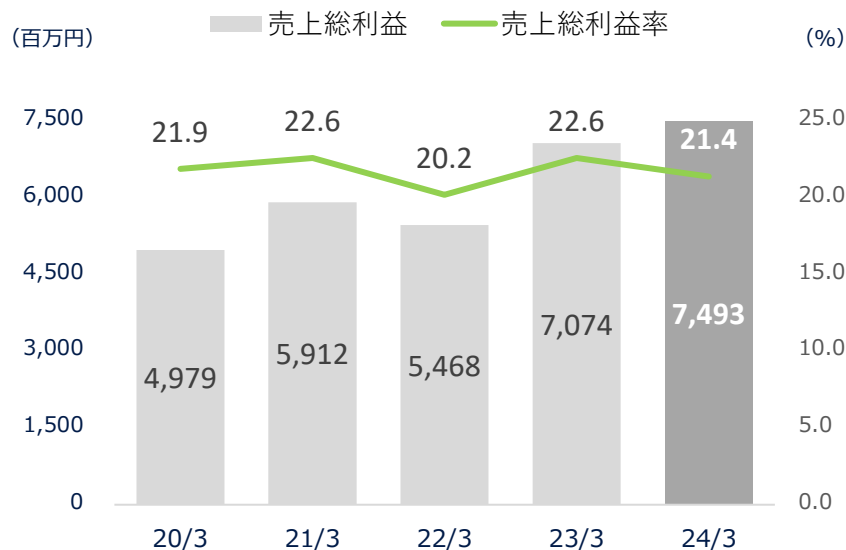


34,996百万円 (+11.7%)

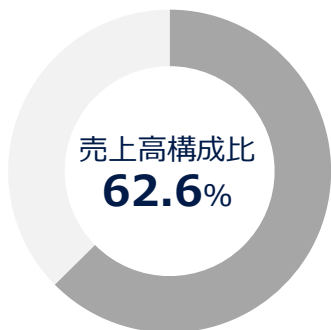


売上高

7,493百万円 (+5.9%)



売上総利益／売上総利益率

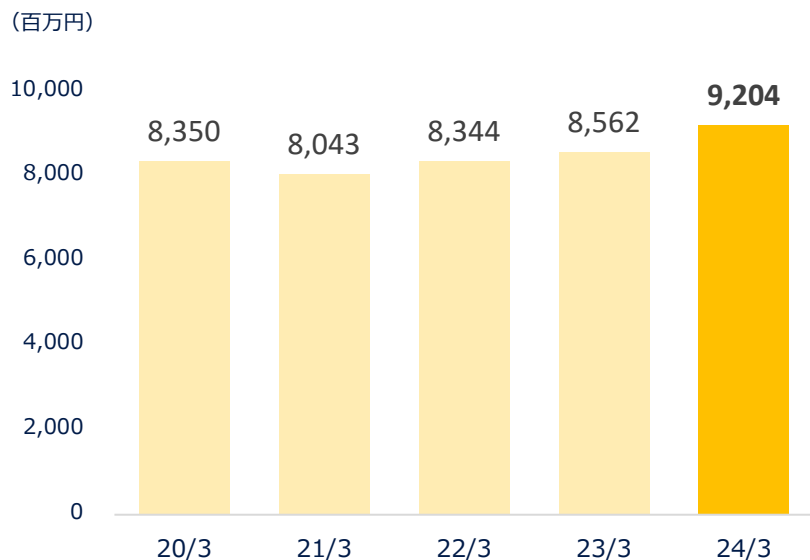


増収増益

- プラントを中心に多くの大型案件の工事が進捗
- データセンター・クリーンルーム向けの防災設備が好調
- 利益率の高いガス系消火設備に注力

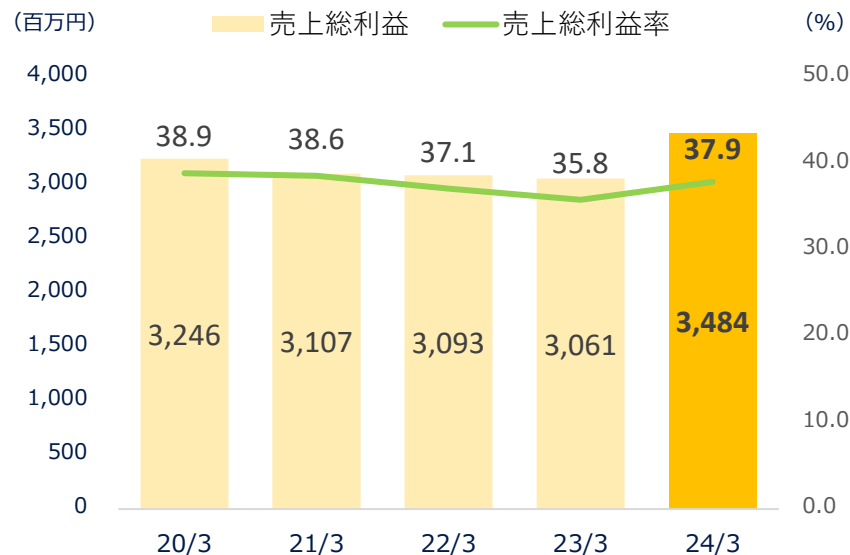


9,204百万円 (+7.5%)



売上高

3,484百万円 (+13.8%)

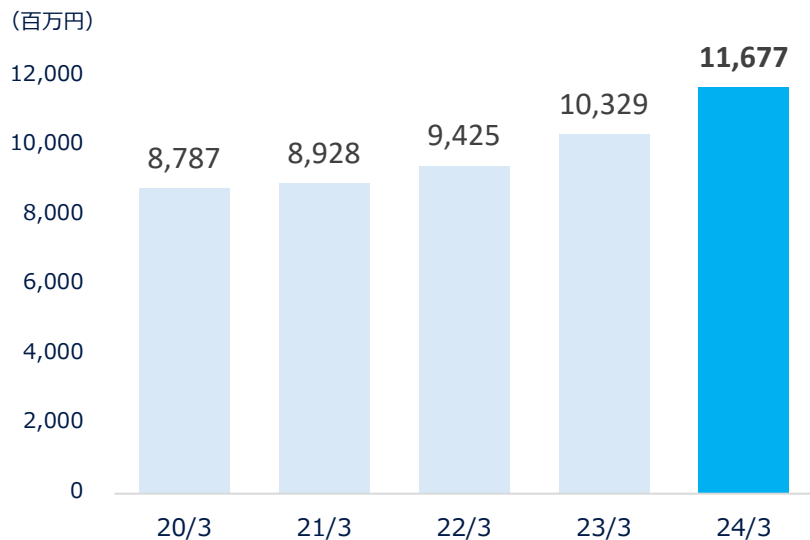


売上総利益／売上総利益率

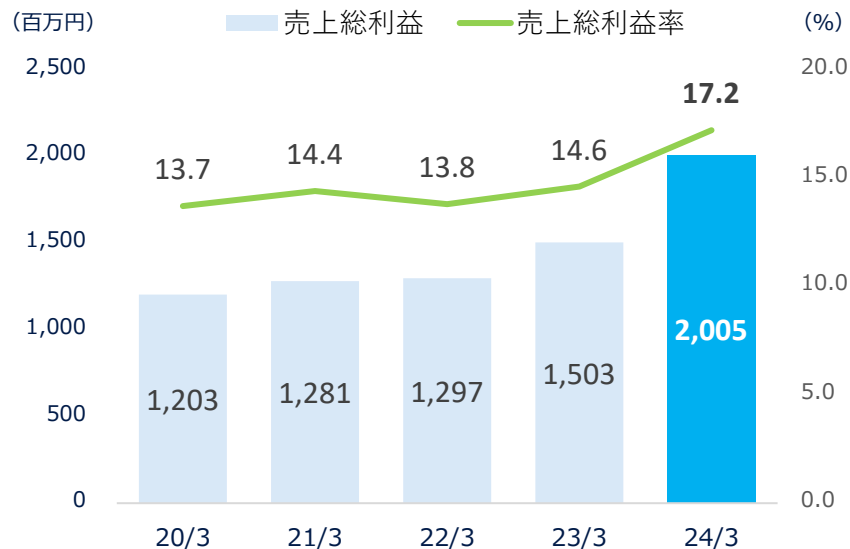


増収増益

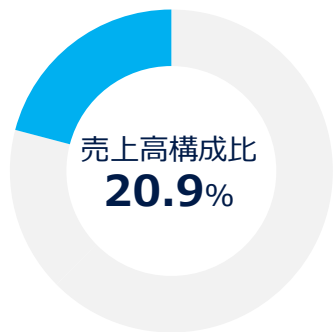
- 今後も自社施工物件や既存顧客から点検契約を増やしていく
- 工場、プラントに注力、取引を拡大する方針

**11,677**百万円 (+13.1%)

売上高

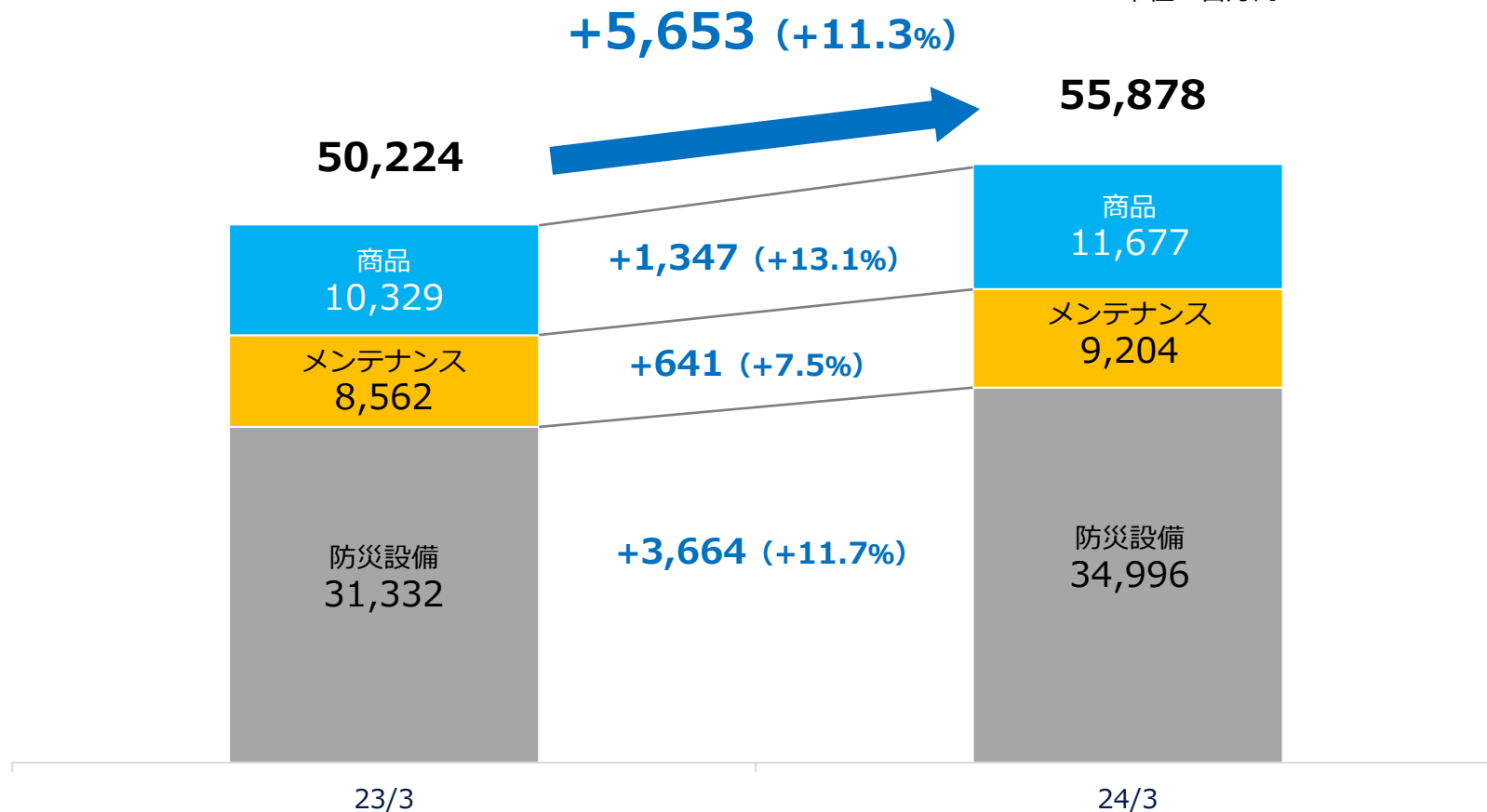
2,005百万円 (+33.4%)

売上総利益／売上総利益率

**増収増益**

- 消火器の需要増加に対して、安定供給したことで販売本数が増加
- 防災店、代理店を通じた小型工事案件の引き合いが好調
- 駅、オフィス等に設置される可動式ブース向けの下方放出型自動消火装置の販売が好調

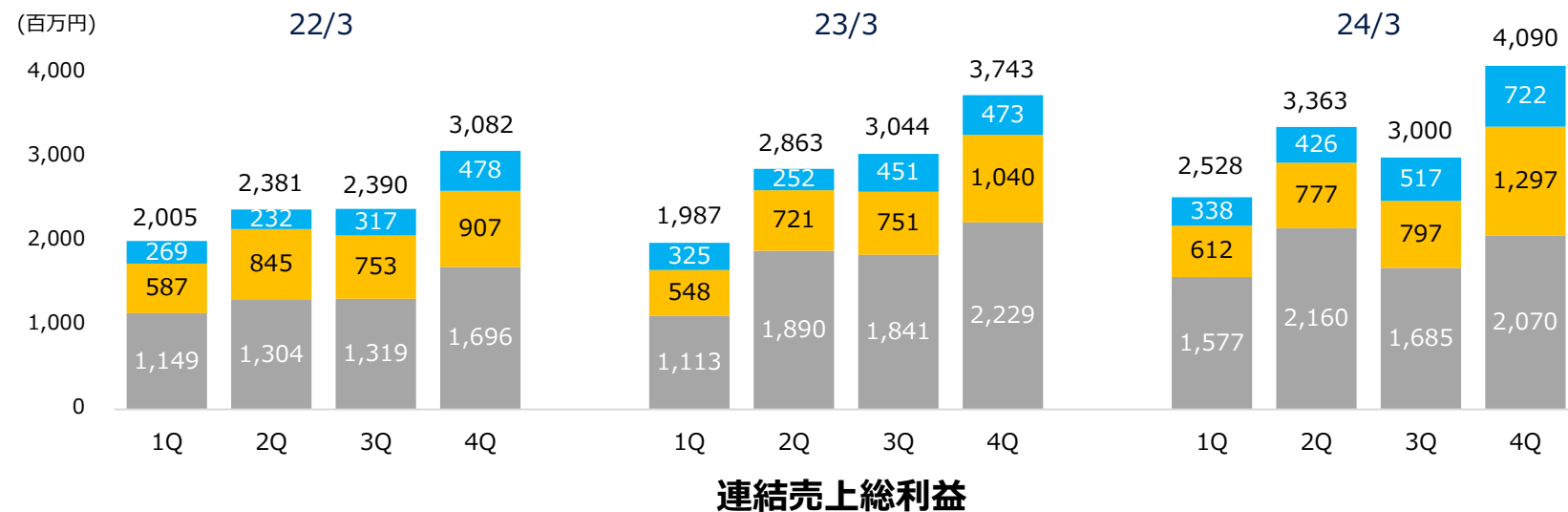
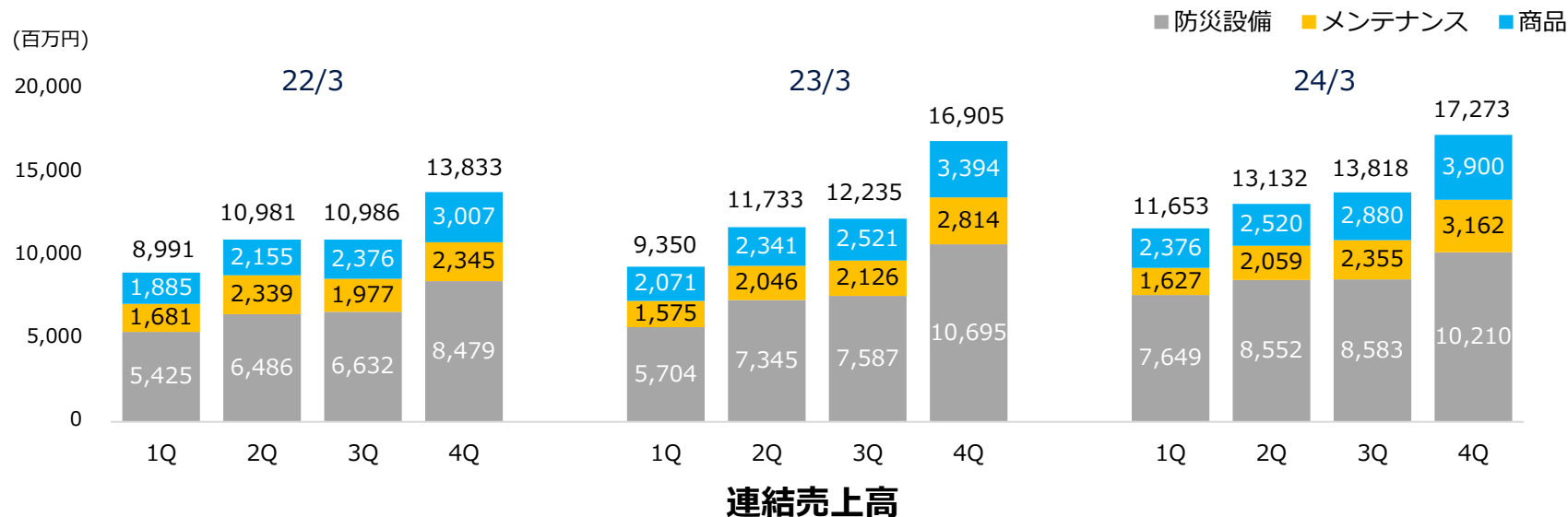
単位：百万円



防災設備、メンテナンス、商品、すべての営業種目において増収増益を達成

業績の下期偏重について

2024年3月期 連結決算概要



連結貸借対照表

2024年3月期 連結決算概要

単位：百万円	2023/3/31	2024/3/31	対前期比	増減率
資産の部				
流動資産	32,383	41,426	9,042	27.9%
固定資産	15,517	12,602	△2,914	△18.8%
有形固定資産	9,365	9,230	△134	△1.4%
無形固定資産	891	736	△155	△17.4%
投資その他の資産	5,260	2,636	△2,624	△49.9%
資産合計	47,900	54,029	6,128	12.8%
負債の部				
流動負債	19,582	22,414	2,831	14.5%
固定負債	4,965	4,566	△399	△8.0%
負債合計	24,548	26,981	2,432	9.9%
純資産の部				
株主資本	18,523	21,058	2,534	13.7%
資本金	700	700	-	-
資本剰余金	3,023	3,023	-	-
利益剰余金	15,214	18,223	3,008	19.8%
自己株式	△415	△890	△474	114.3%
その他の包括利益累計額	542	1,191	649	119.8%
非支配株主持分	4,286	4,798	512	12.0%
純資産合計	23,352	27,048	3,695	15.8%
負債純資産合計	47,900	54,029	6,128	12.8%

- 資産：受取手形、売掛金及び契約資産の増加4,305百万円、商品及び製品の増加1,124百万円等。
- 負債：支払手形、買掛金及び工事未払金の増加1,061百万円等。
- 純資産：利益剰余金の増加3,008百万円、自己株式取得による減少474百万円等。

単位：百万円	2023/3	2024/3	対前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	120	1,145	1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,728	△330	1,398
フリーキャッシュ・フロー	△1,608	815	2,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	76	61
現金及び現金同等物の増減額	△1,543	986	2,529
現金及び現金同等物の期首残高	5,549	4,006	△1,543
現金及び現金同等物の期末残高	4,006	4,993	987

➤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主な収入：税金等調整前当期純利益5,115百万円、減価償却費713百万円、のれん償却額176百万円、賞与引当金の増加473百万円、仕入債務の増加865百万円等

主な支出：売上債権の増加3,508百万円、棚卸資産の増加1,129百万円、法人税等の支払額1,593百万円等

➤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主な収入：有形固定資産の売却による収入7百万円、有価証券の減少157百万円等

主な支出：有形固定資産の取得による支出432百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円等

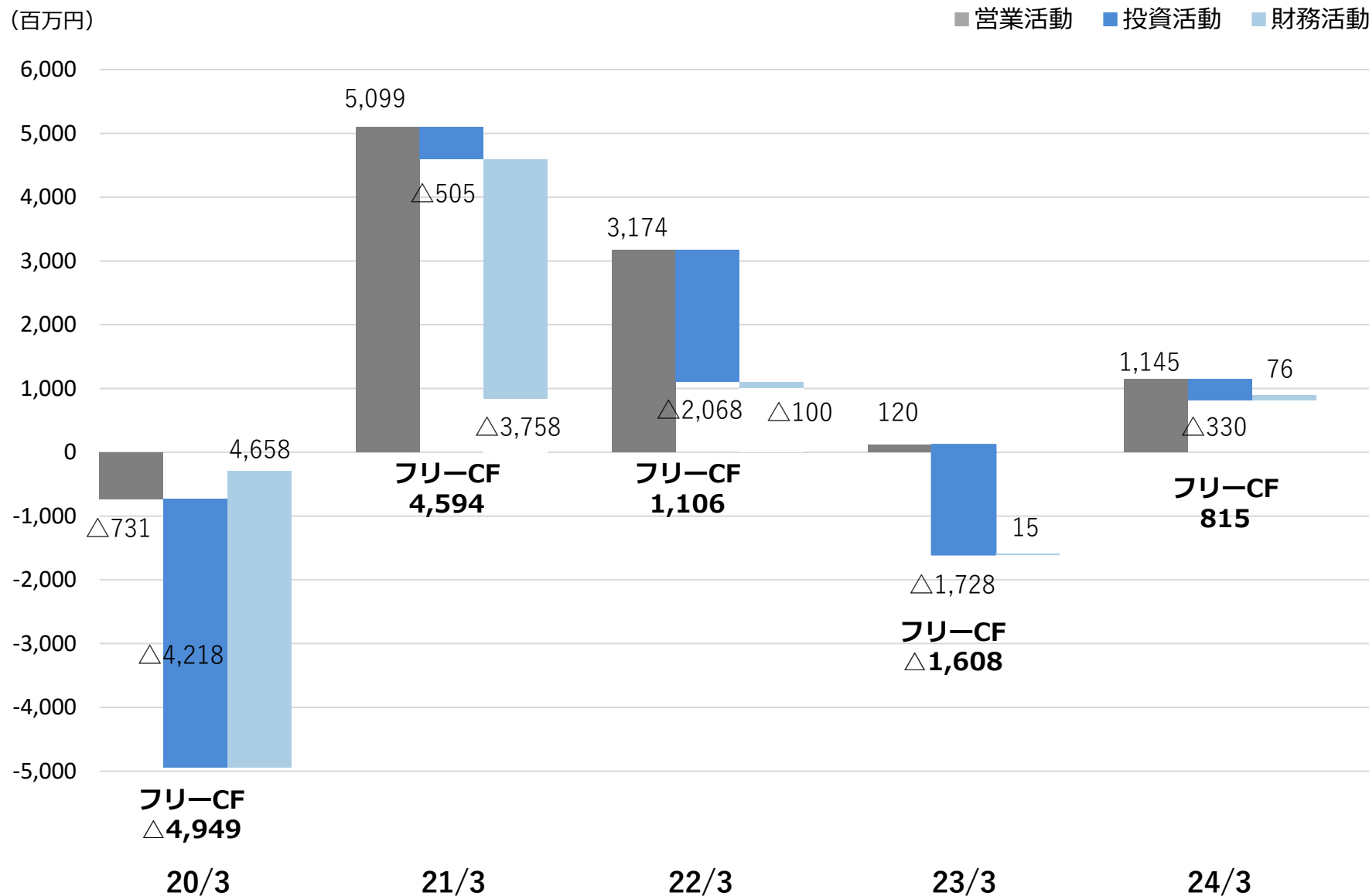
➤ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主な収入：短期借入の増加1,026百万円、長期借入による収入600百万円

主な支出：長期借入金の返済による支出758百万円、自己株式の取得による支出474百万円、配当金の支払額278百万円等

フリーキャッシュ・フローの推移

2024年3月期 連結決算概要



目次

Agenda

- 01 2024年3月期 連結決算概要
- 02 2025年3月期 連結業績の見通し
- 03 事業領域と注力分野
- 04 株主還元策の強化

大都市圏を中心とした大規模再開発案件、政府主導による大規模投資案件、さらには社会全般における防災意識の高まり等、需要喚起の要因もみられ、当社グループを取り巻く事業環境、ビジネスの裾野は広がっております。

2025年3月期、連結業績の見通しにつきましては、引き続き好調な市況を予測しておりますが、工期初年度の大型工事案件が比較的多いため、売上・利益ともに減少を見込んでいます。

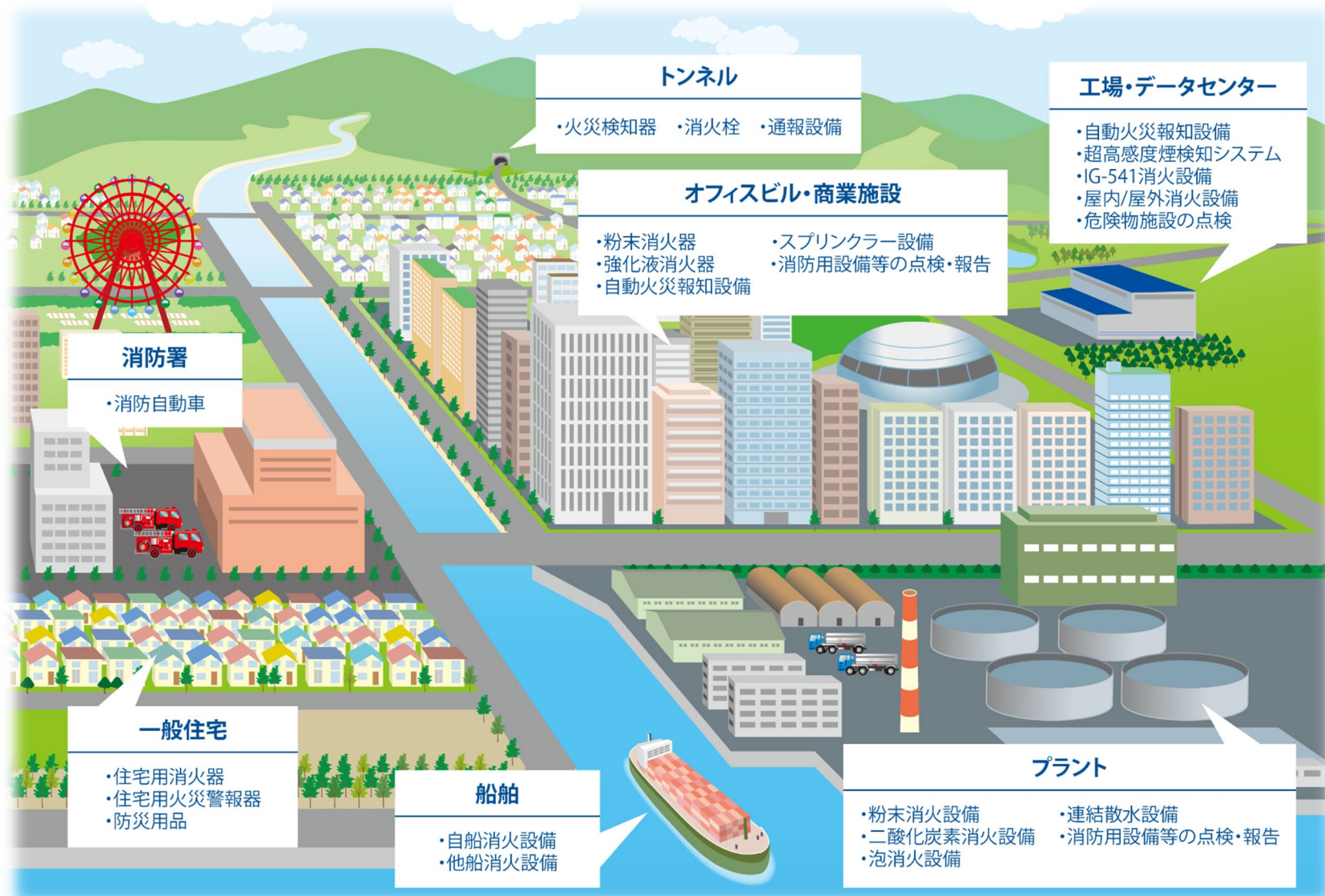
第2四半期（累計）						通期		
単位：百万円						計画	前期実績	増減率
計画	前期実績	増減率	計画	前期実績	増減率			
売上高	22,500	24,785	△9.2%	52,500	55,878	△6.0%		
営業利益	1,350	2,146	△37.1%	4,350	4,775	△8.9%		
経常利益	1,400	2,482	△43.6%	4,450	5,180	△14.1%		
親会社株主に帰属する 当期純利益	800	1,413	△43.4%	2,800	3,287	△14.8%		

目次

Agenda

- 01 2024年3月期 連結決算概要
- 02 2025年3月期 連結業績の見通し
- 03 事業領域と注力分野**
- 04 株主還元策の強化

日本ドライケミカルはさまざまなフィールドに安心と安全を提供する総合防災企業



取り扱う製品、商品およびサービスの商流に合わせて3つの営業種目に区分し、顧客層に応じた販売部門を組織しています。



防災設備事業

事業概要

- 建築防災設備
- プラント防災設備
- 船舶防災設備
- トンネル防災設備
- 消防自動車、特殊車両

主要取引先

- ゼネコン、サブコン
- 電力会社、石油・化学会社



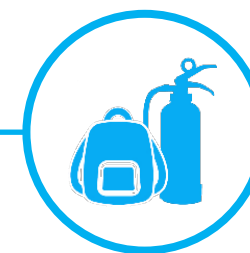
メンテナンス事業

事業概要

- 保守・点検業務
- 修繕・改修工事

主要取引先

- 施主、建物所有者
- ビル、マンション管理会社



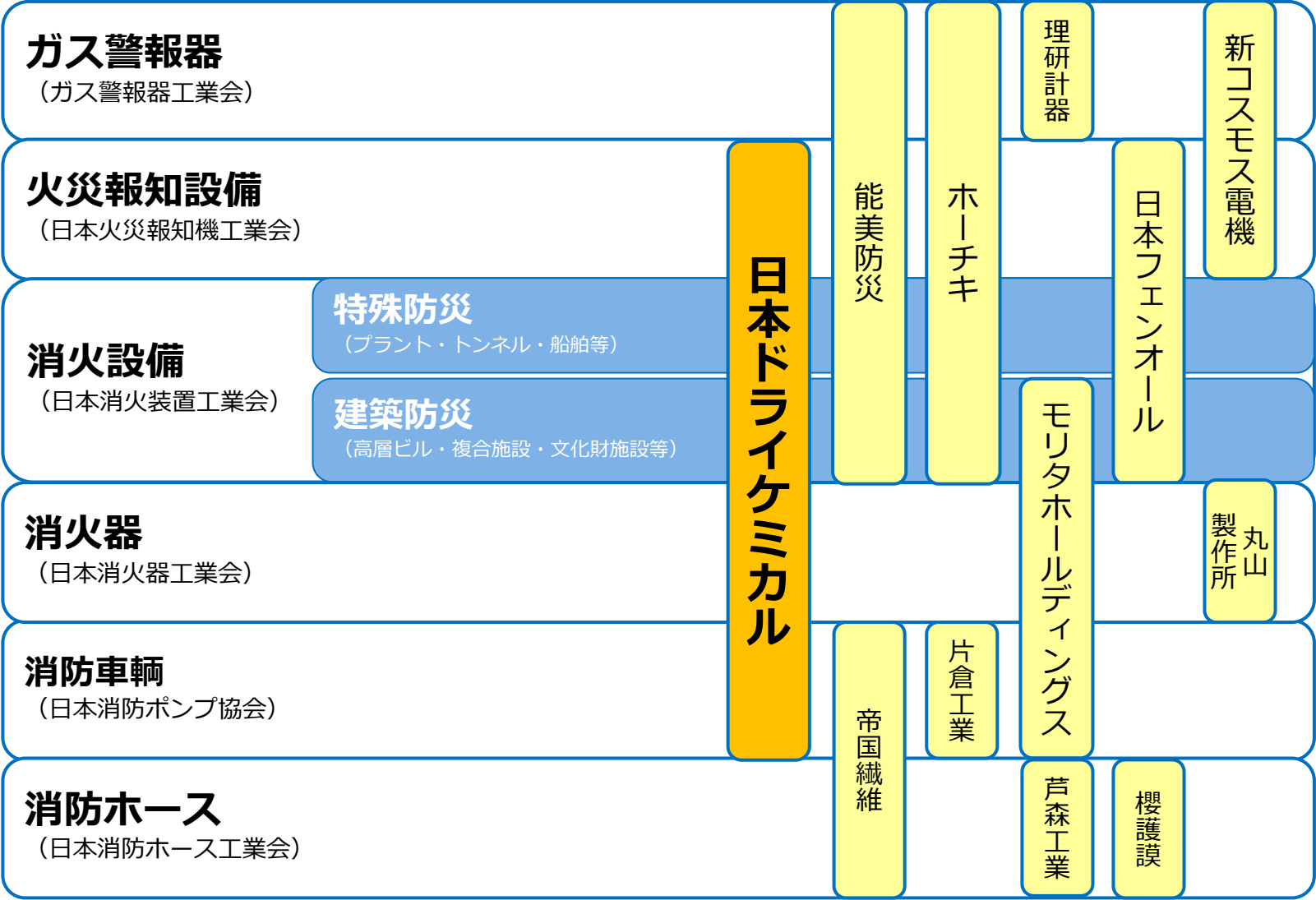
商品事業

事業概要

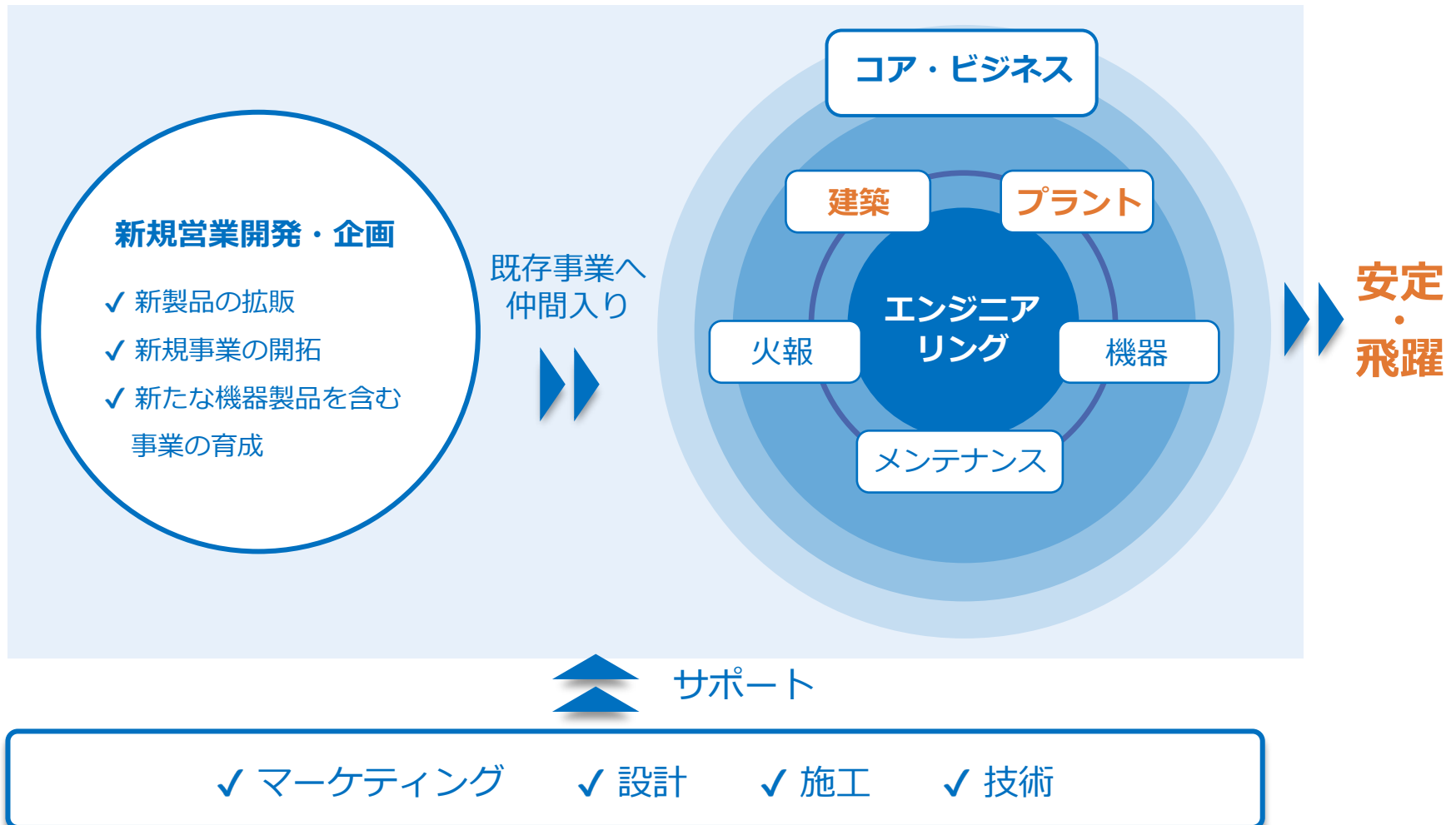
- 各種消火器、防災機器の販売
- 防災用品の仕入販売
- 小規模な防災設備の施工

主要取引先

- エクスチン会
- 代理店、防災会社 等



新たな事業の育成や取り組みにチャレンジしつつ、
事業収益基盤である**コア・ビジネスの安定と飛躍**を目指します。



従来の消防機器、防災設備ではカバーしきれない「予防防災」に注力、
当社独自の製品で火災を未然に防ぎ、世の中の安心・安全を守ります。

予防防災

従来の消防防災



予防

早期に異常を見つけ、
火をおこさない。
火をおこさせない。



感知・通報

火災を感知し、
知らせる。



消火

水・泡・ガス・
粉末などの薬剤
で消火する。



避難

火災から避難する。

超高感度煙検知システム VESDA

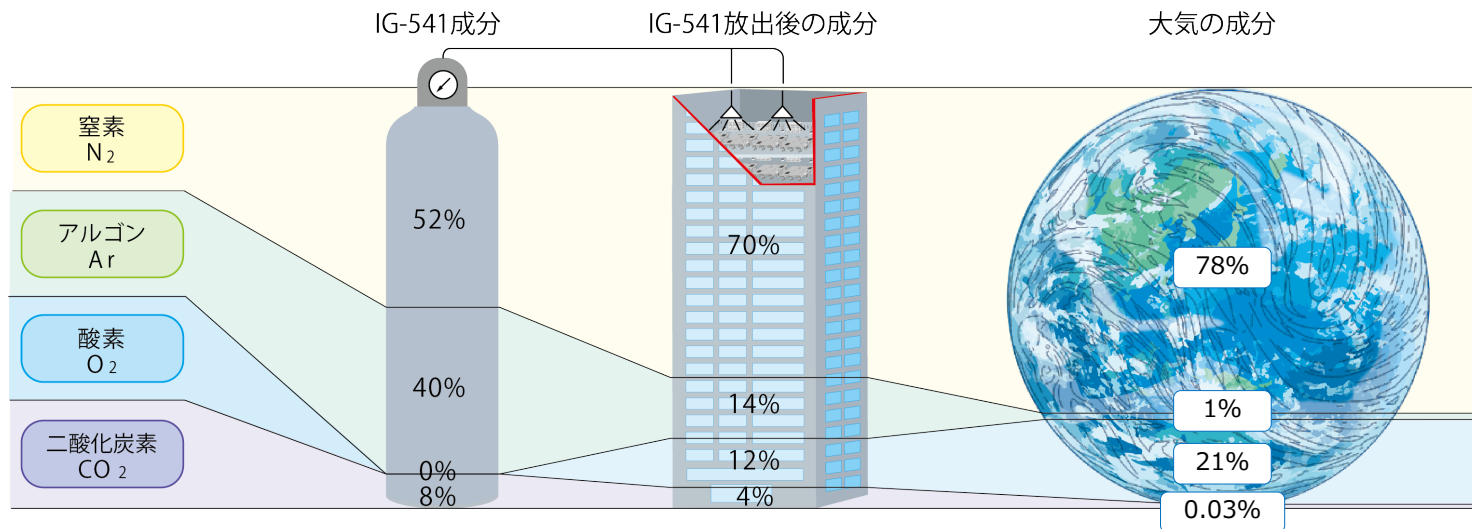
微量な煙を早期に発見することで、設備の損傷や物的損害、業務の混乱を最小限に抑え、**お客様の財産**を守ります。



IG-541消火システム

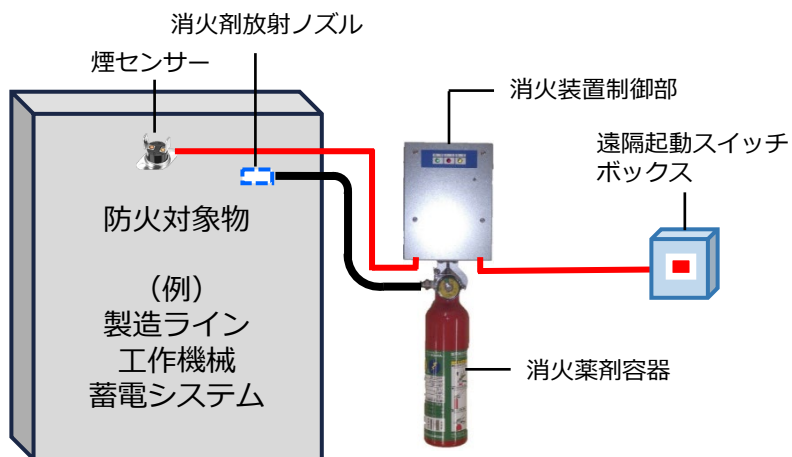
01 人体および地球環境にやさしい**N₂ 52%、Ar 40%、CO₂ 8%**の混合ガス

02 室内の酸素濃度を人命に影響のない約12%～13%に下げて消火



簡易自動消火装置 マシンセーフ

簡単設置の**超コンパクトな自動消火装置**、すばやい初期消火により大事な資産を守ります。



対象設備や設置環境などに合わせてカスタマイズが可能

消火薬剤容器



ノズル



液体系・ガス系等

泡系等

粉末系等

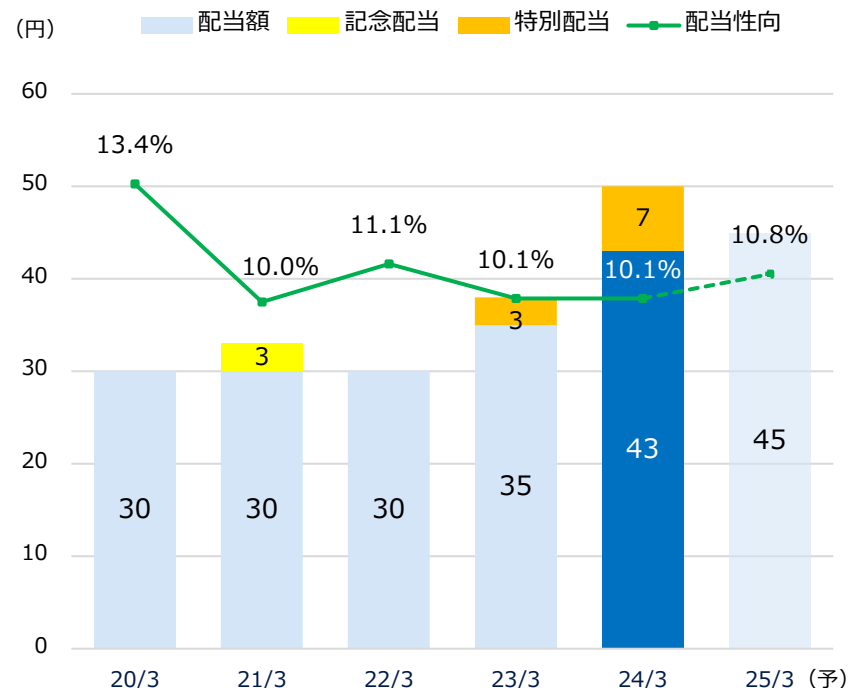
- 01 あらゆる工場に設置されている高性能かつ高額な製造設備、機械装置が対象
- 02 消防法の法定設置対象外であり任意設置、安全意識の高い生産現場から高い需要
- 03 失火による工場火災等から機械装置を守り、操業停止を回避
- 04 低価格で多種多様に多数設置が可能、コストパフォーマンスが高い

目次

Agenda

- 01 2024年3月期 連結決算概要
- 02 2025年3月期 連結業績の見通し
- 03 事業領域と注力分野
- 04 株主還元策の強化**

	23/3	24/3 期首見通し	24/3 見通し修正後	25/3 予想
年間配当金	中間	12.5	15.0	15.0
	期末	22.5	20.0	28.0
	特別 配当	3.0	—	7.0
	合計	38.0	35.0	50.0
	配当性向	10.4%	11.8%	10.4%



利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化することを目的として、有効投資を実施してまいります。

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式の取得を定期的に行っています。

取得期間	取得株式総数	取得総額
2016年11月11日～ 2017年3月10日	50,000株 (発行済株式総数に対する割合 1.39%)	115,669,300円
2022年5月12日～ 2022年12月31日	100,000株 (発行済株式総数に対する割合 1.43%)	158,461,000円
2023年8月8日～ 2024年7月31日	200,000株 (発行済株式総数に対する割合 2.89%)	474,535,000円
※2024年3月8日に取得終了		

現状分析と評価

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて重要と考えられる取組みを検討・策定してまいります。現状、ROEは15%以上の水準にあることで資本コストを上回る資本収益性を達成できていると認識していますが、PBRが1倍を割れていることから十分な市場評価は得られていない状況にあります。

	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
売上高（百万円）	39,846	43,073	44,793	50,224	55,878
営業利益（百万円）	2,974	3,396	2,827	3,858	4,775
ROE（%）	12.0	15.4	11.5	14.1	15.9
PBR（倍）	0.70	0.74	0.69	0.65	0.81
配当性向（%）	13.4	10.0	11.1	10.4	10.4

PBR改善に向けた方針

01.総合防災メーカーとして事業を通じた継続的な企業価値向上をめざす

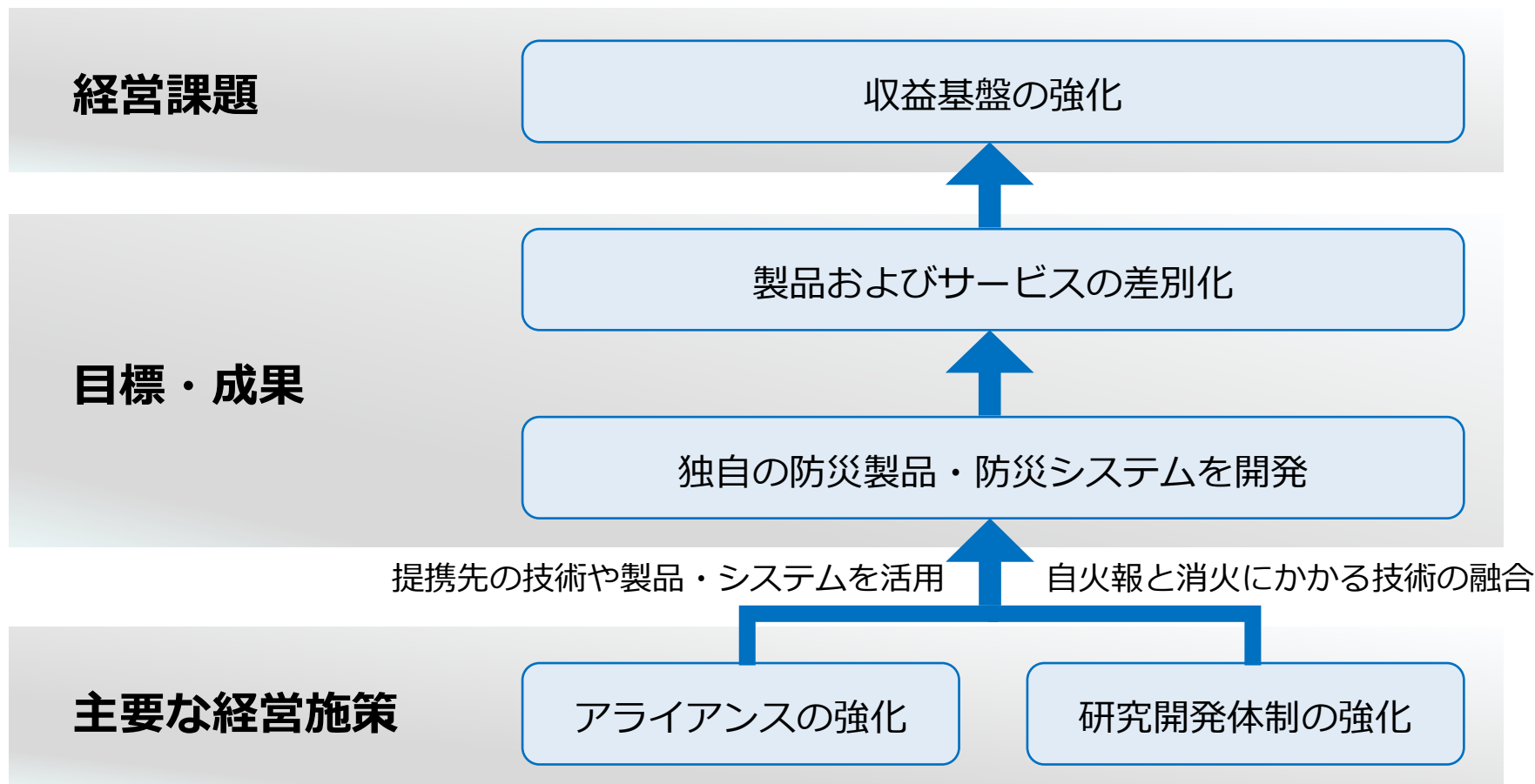
- 火災を未然に防ぐ予防防災の分野に注力
- コア・ビジネスであるエンジニアリング力を軸としたより一層の競争力を高める
- 自律的に思考・決定・行動できる人財の層を厚くすることによる組織強化

02.株主還元策の強化

03.積極的なIR活動、投資家・株主との対話を推進

ご清聴ありがとうございます

本資料には当社の経営戦略などが記載されています。
これらの将来の見通しに関する記述は、現時点での仮定に基づく
ものであり、当該仮定を必ず保証するものではありません。



商号	日本ドライケミカル株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード （証券コード：1909）
設立	昭和30年4月23日
所在地	東京都北区田端6－1－1 田端ASUKAタワー
代表者	代表取締役社長 亀井 正文
従業員数	連結1,104名 (2023年3月)
資本金	700百万円 (2024年3月)
連結売上高	55,878百万円 (2024年3月期)
事業所	札幌、東北、関東、東京、名古屋、大阪、九州
連結子会社	北海道ドライケミカル、日本ドライメンテナンス 総合防災、M-tech、広伸プラント工業

1955年4月	粉末消火器、粉末消火設備および自動火災報知設備の製造・販売を主業として設立
1995年6月	東証一部へ上場
2000年12月	米国の総合セキュリティ・防災メーカー「タイコインターナショナル社」のTOBにより100%子会社化、上場廃止
2010年3月	株式上場を視野に取引先を中心に資本政策を実施
2011年6月	東証二部へ再上場
2012年5月	戦略的パートナーとして(株)初田製作所と基本業務提携契約を締結
2012年8月	(株)イナートガスセンターを設立
2012年10月	沖電気防災(株)を子会社化（パナソニックから60%取得）
2013年2月	新日本空調(株)と資本業務提携契約を締結
2013年12月	東証一部へ上場
2014年8月	OKIと資本業務提携契約を締結、福島市と立地基本協定を締結
2014年10月	沖電気防災(株)を完全子会社化（OKIから40%取得）
2015年1月	沖電気防災(株)を(株)ヒューセックへ商号変更
2016年2月	ALSOKと資本業務提携契約を締結
2016年5月	福島市福島工場団地内に福島工場を新設、稼働
2016年7月	(株)総合防災を子会社化
2016年10月	(株)ヒューセックを吸収合併
2017年11月	(株)始興金属を子会社化
2018年11月	広伸プラント工業(株)を子会社化
2019年3月	(株)始興金属をNDCKorea(株)へ商号変更
2022年4月	東証スタンダード市場